

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）」を適用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法について

基本財産である有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

その他有価証券 期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

特定資産である公益目的事業等引当有価証券

期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法について

器具備品は定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェアは定額法による減価償却を実施している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,076,846,196	16,521,149	20,177,926	1,073,189,419
小計	1,076,846,196	16,521,149	20,177,926	1,073,189,419
特定資産				
助成事業積立資産	900,000	0	200,000	700,000
公益目的事業等引当有価証券	20,054,900	119,500	11,675,200	8,499,200
小計	20,954,900	119,500	11,875,200	9,199,200
合計	1,097,801,096	16,640,649	32,053,126	1,082,388,619

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	うち負債に対応する額
基本財産				
投資有価証券	1,073,189,419	(1,073,189,419)	-	-
小 計	1,073,189,419	(1,073,189,419)	-	-
特定資産				
助成事業積立資産	700,000	(700,000)	-	-
公益目的事業等引当有価証券	8,499,200	-	(8,499,200)	-
小 計	9,199,200	(700,000)	(8,499,200)	-
合 計	1,082,388,619	(1,073,889,419)	(8,499,200)	-

4. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器 具 備 品	1,345,117	1,345,116	1
ソフトウェア	108,864	36,287	72,577
合 計	1,453,981	1,381,403	72,578

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
第18回シティグループ・インク円貨社債	97,742,939	112,520,000	14,777,061
第1回日本高速道路保有・債務返済機構債券	103,047,382	146,730,000	43,682,618
シティグループ・インク円貨社債	48,276,598	58,480,000	10,203,402
第7回みずほ銀行劣後債	99,031,908	121,500,000	22,468,092
大和証券クレジットリンク債	100,000,000	100,970,000	970,000
合 計	448,098,827	540,200,000	92,101,173

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による振替額	200,000
合 計	200,000

以 上